

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

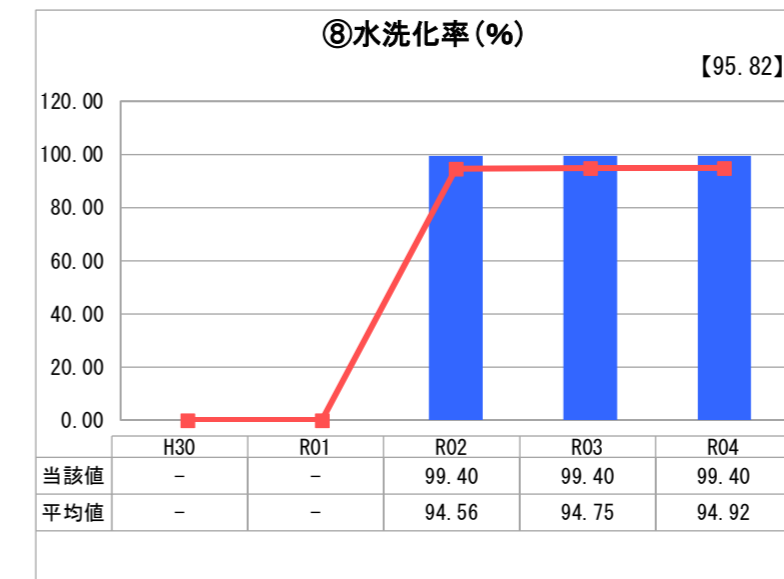
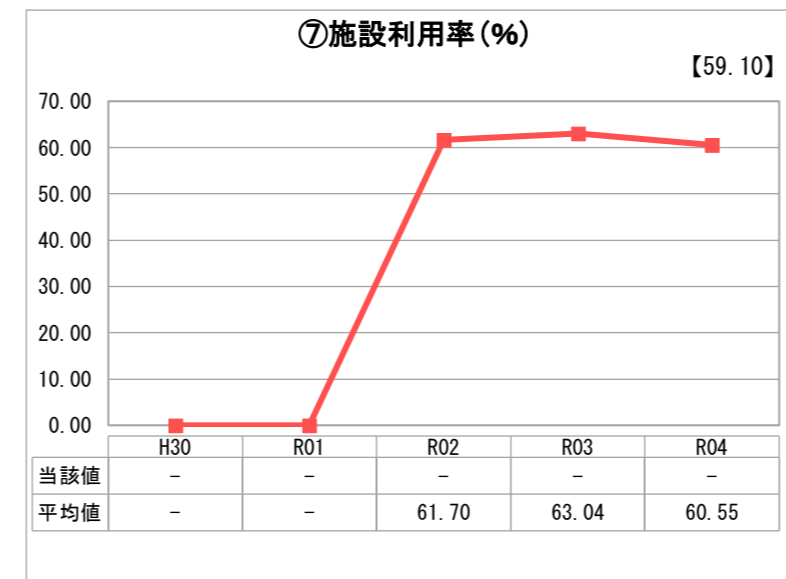
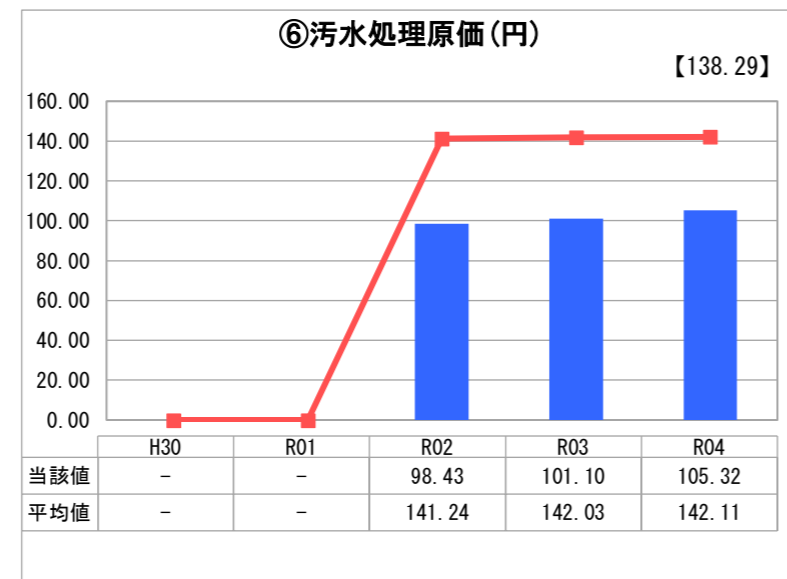
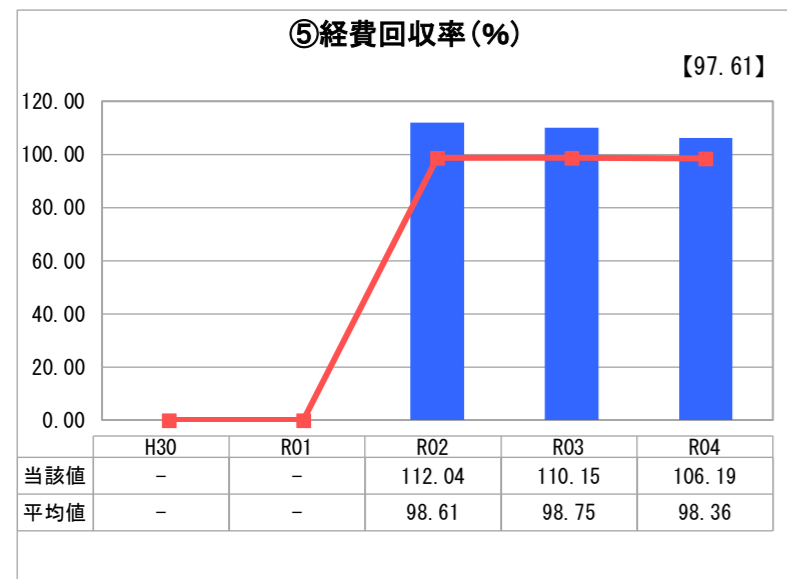
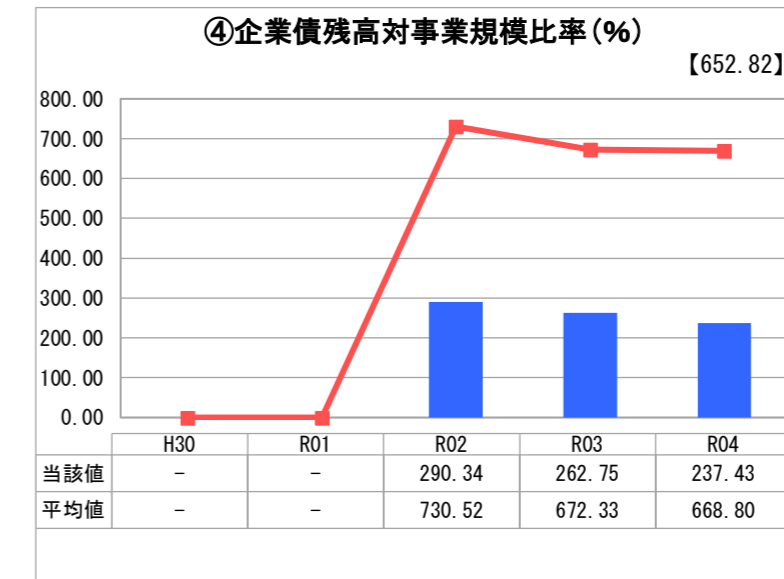
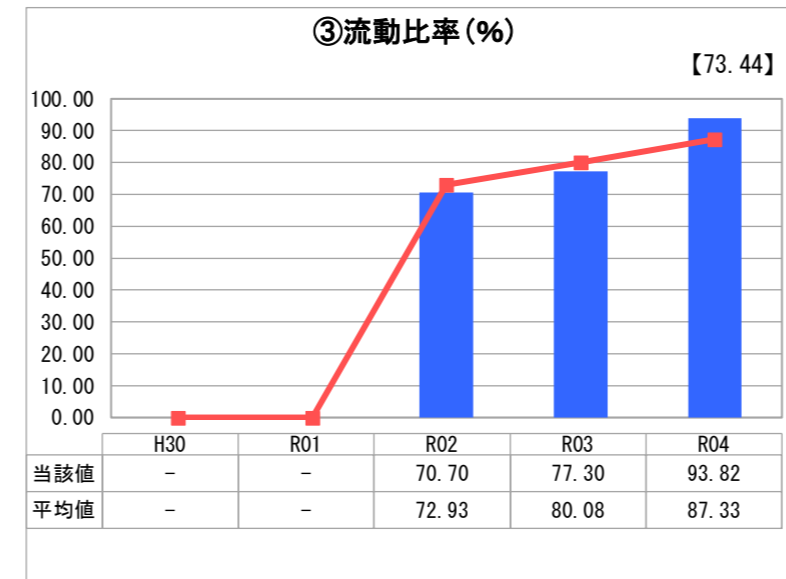
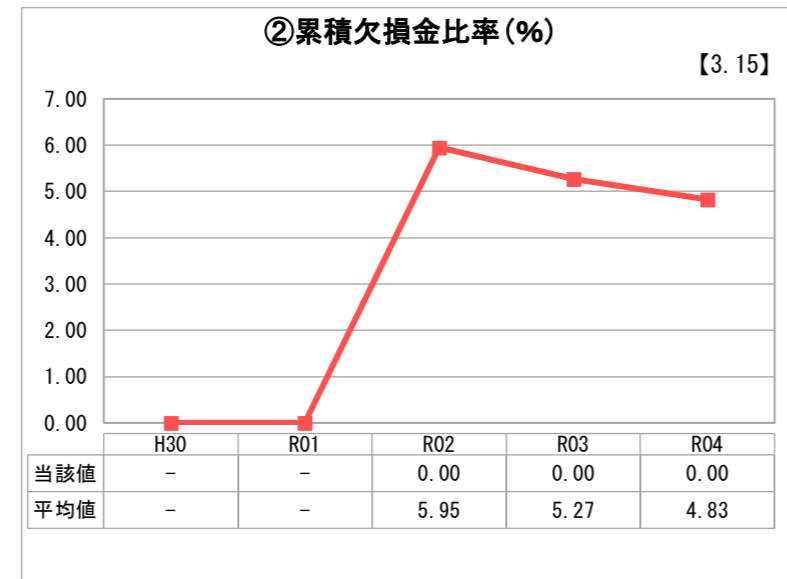
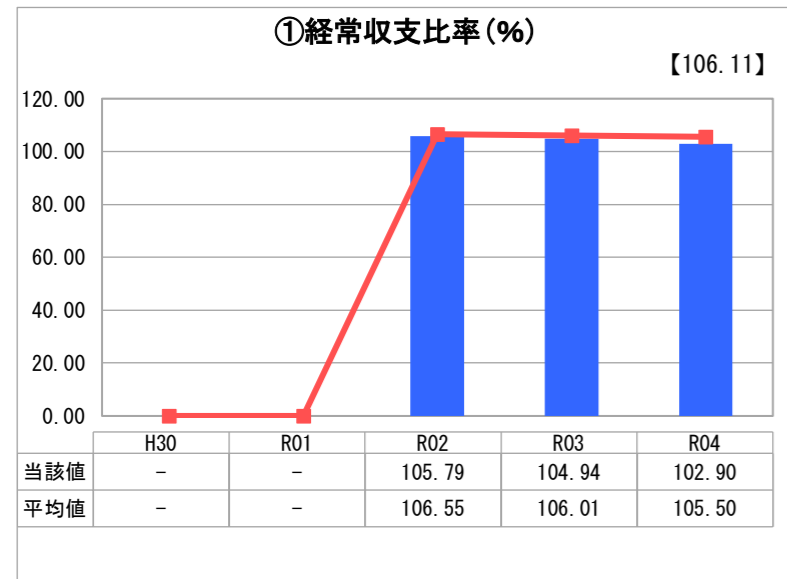
神奈川県 厚木市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Ac1    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 76.82       | 89.60  | 85.94  | 1,974                          |

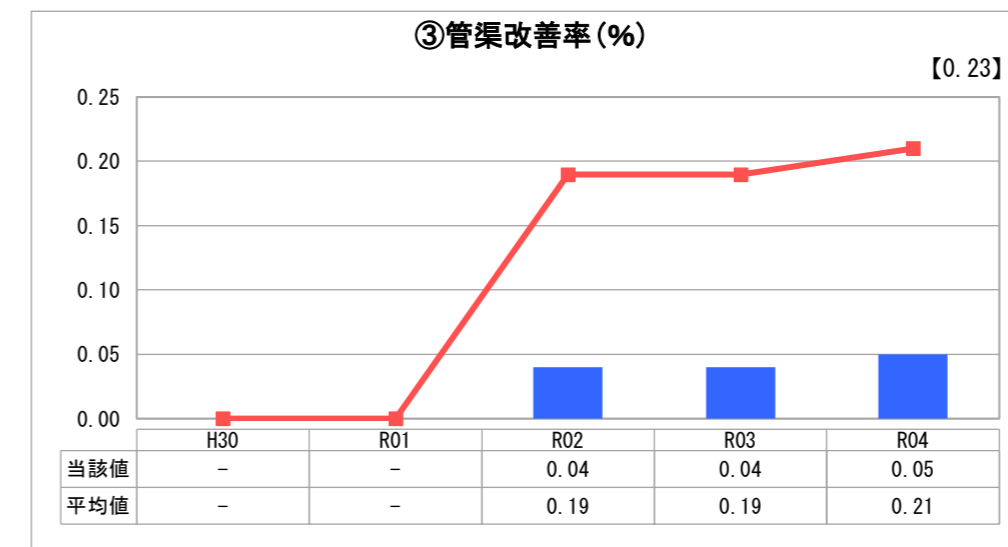
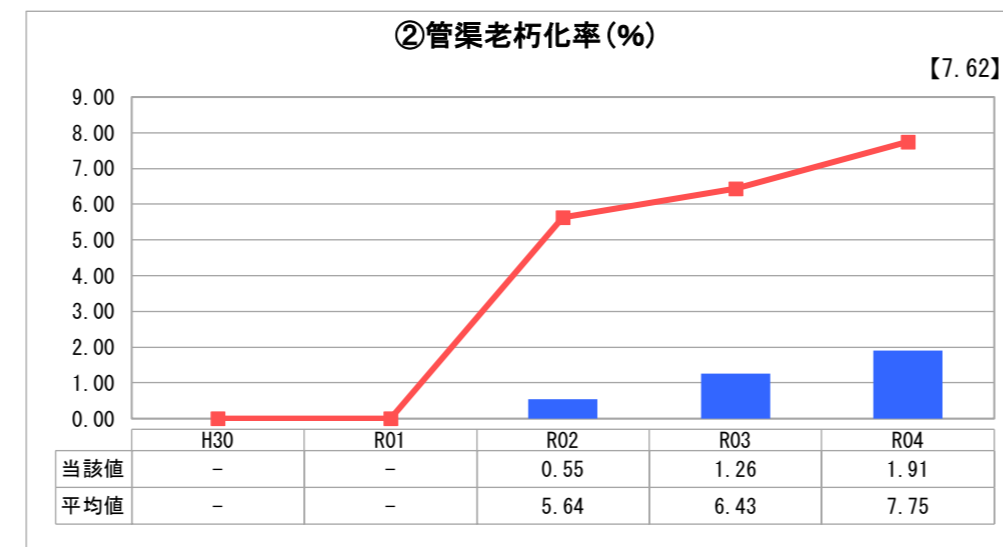
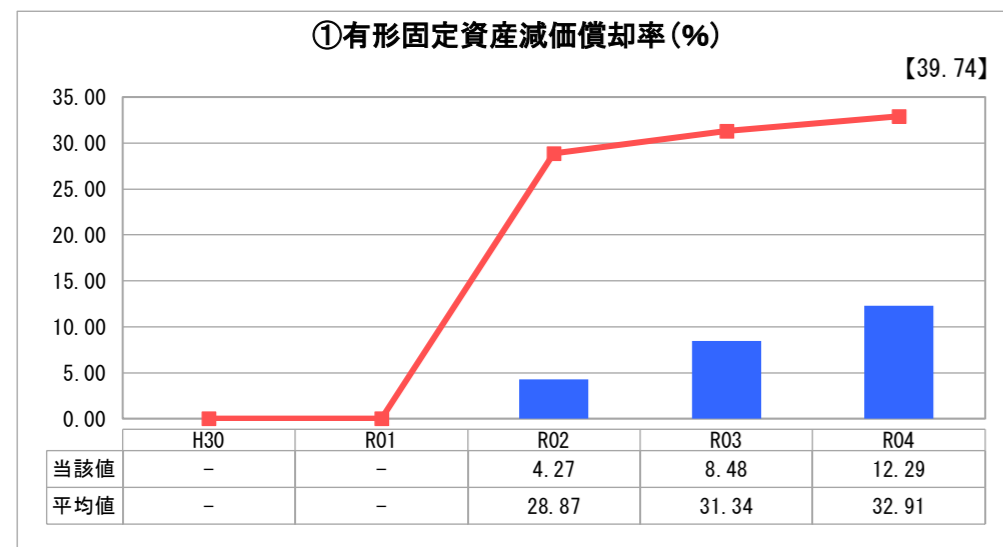
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 223,836    | 93.84                    | 2,385.29                      |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 200,437    | 33.41                    | 5,999.31                      |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値(当該値)   |
| —     | 類似団体平均値(平均値) |
| 【     | 令和4年度全国平均    |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

地方公営企業法の財務規程を適用した令和2年度決算から、現在の経営指標を使用しています。

①経常収支比率  
電気料金高騰等の影響を受け、前年度から2.04ポイント低下しましたが、単年度収支が黒字であることを示す100%を上回りました。

③流動比率  
前年度から16.52ポイント上昇しました。経営目標の100%を下回っていますが、これまでと変わらず、流動負債の大部分は翌年度に償還する企業債であり、翌年度収入を財源として確保できているため、支払能力に影響はありません。

④企業債残高対事業規模比率  
企業債の償還が進み、前年度から25.32ポイント低下しました。当面は経営目標の300%を下回る見込みですが、引き続き計画的な投資を進めます。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価  
電気料金高騰等により流域下水道管理事業費負担金が増額となった結果、汚水処理原価が4.22円増加しました。経費回収率は前年度から3.96ポイント低下しましたが、3年連続で経営目標である100%以上を達成しています。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
令和2年度から減価償却を開始したため、低い値となっています。

②管渠老朽化率、②管渠改善率  
下水道事業を開始した昭和40年代に整備された、中心市街地の一部の管渠が耐用年数を超え始めており、管渠老朽化率は低い状況です。管渠改善率も他団体と比べて低くなっていますが、ストックマネジメント計画に基づく現況調査の結果、修繕や改築を必要とする管渠が少なかったことによるものです。

### 全体総括

令和4年度は、電気料金や物価の高騰による費用の増加があったものの、下水道使用料で必要経費を賄うことができました。本市下水道事業の経営は、経済情勢の変動による影響を受けやすいという特性がありますが、令和2年度以降は良好な状態を保っています。

引き続き、計画的かつ効率的な施設管理を行うとともに、投資の適正化や平準化により、安定した事業経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。